

学びをひろげ、豊かな「生き方」をめざす

—環境にやさしい暮らし方を学ぶ教科として—

平成20年3月に中学校新学習指導要領が告示され、技術・家庭科（家庭分野）における「環境教育」についてはこれまで各内容の中で取り扱われていたが、「D身近な消費生活と環境」として独立して新設された。熊本県中学校教育研究会技家部会阿蘇支部では、食や家族に関する内容を中心に、地域の特色を生かした授業研究を行い、地域の人々の生活に関心を持ち課題を解決しようとする生徒を育てる授業づくりを行ってきた。近年は環境教育に関する研究を中心に行ってきており、平成20年度熊本県中学校技術・家庭科教育研究大会で発表した研究及び授業実践を紹介したい。

1. 研究の実際

(1) 消費行動に関する生徒の実態調査

本研究を進めるにあたって生徒の消費行動について簡単な調査を行った。本研究では生徒たちが環境にも配慮した消費行動ができるようにさせることができることが大切であると考えた。また研修の中で得られた資料を参考しながら、調査項目についての検討を重ね、新たに実態調査を実施し、より詳しい結果を得ることができた。

(2) 指導計画の作成

平成20年2月15日に公表された中学校学習指導要領改訂案を参考にして、新学習指導要領への対応を視野に入れた指導計画を作成した。

指導計画（13時間取り扱い）

①自分や家族の消費生活が環境に与える影響について考えよう	5時間
②消費生活について考えよう	3時間
③消費者の基本的な権利と責任について理解しよう	2時間
④生活に必要な物資・サービスの適切な選択・購入および活用をしよう	3時間

(3) 「環境にやさしい買い物」の授業づくり

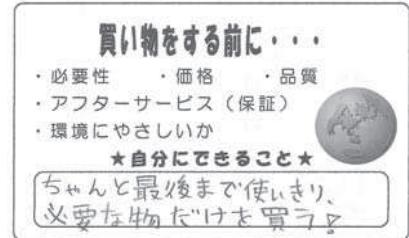
平成19年度は環境に配慮して判断し行動できる生徒を育てる必要があると考え、体験的な活動ができる授業づくりを行った。物資やサービスの選択・購入において、価格や利便性のみでなく、商品についているマークや品質表示を参考にさせた。

①生徒自身が消費者である自覚を持ち、意欲的に学習ができるよう身近な事例・具体物を取り上げる。その際、生徒の生活に身近なシャープペンシル、トイレットペーパー、はさみをそれぞれ4種類ずつ使用した。

②個人からグループへと考えを広げ、深めていく。生徒は直接商品を見て特徴を知り、個人で選択した後、班で話し合い再度選択した。

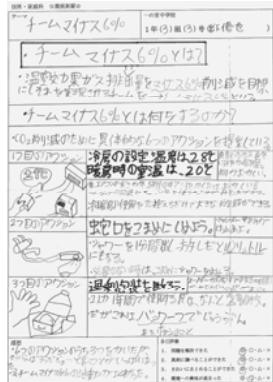
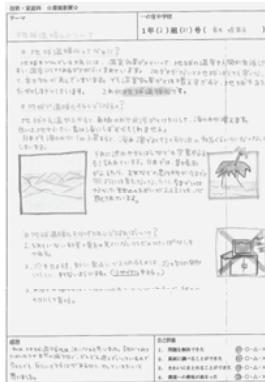


その後班で選んだ商品とその理由を発表する。価格や利便性のみでなく環境にも配慮して判断することが大切なことを押さえた。
 ③それぞれの生活を振り返らせ、学習したことを自分の生活に生かせるようにする。自分にできる「環境にやさしい買い物」の仕方を考え、カードに記入させた。



(4) 指導計画に即した授業づくり

平成20年度に入り平成19年度末から検討を行った指導計画に即して授業を進めた。第1次の「自分や家族の消費生活が環境に与える影響について考えよう」では、生徒が自分の生活が環境に与える影響について主体的に学習できるよう環境新聞を作成させた。生徒が課題を設定しやすいよう、導入では環境クイズを実施した。また、自分自身の環境保全のための行動がどのくらい効果があるのか視覚的に捉えやすいよう、ビデオ教材を使用した。



「選択・購入および活用をしよう」においては、生徒が思考する場を確保したり、体験的な活動の場を増やしたりするという視点から(4)の授業について検討し、改善を行った。具体的には、班で1種類の商品について選択するのではなく4種類すべての商品の選択について考えるようにさせた。また、宣言カードの記入時間を十分に確保できるようにした。



【生徒の感想より】

- 授業を受けて、商品の裏などの表示を見ようと心がけるようになった。
- 必要がないときのレジ袋を断るようになった。
- 授業をして買い物をするとき「これは本当に必要か」と考えるようになり、無駄遣いが減ったと思う。

(5) 生徒がより葛藤する授業づくり

7月に実施した授業研究会において、「生徒がはじめて環境に優しい商品を選ぶことに偏りすぎており、実際の生活の場面との間に距離があるのではないか」「商品を選択する場面で生徒がもっと葛藤するような展開の工夫が必要ではないか」という意見が出された。

そこで、制限された総額の中で組み合わせて商品を選択するという、実際の生活により近い場面を設定し、生徒たちが個々の商品のもつ特徴を幅広く検討し葛藤するように授業展開を改善した。

この授業では、班ごとにまとめた商品説明用チラシを使って、ポスターセッションの要領で商品の特徴を

伝え合い、さまざまな情報を整理し商品選択の意思決定をすることで、学びを深め合うことをねらいとしている。単なる知識の習得にとどまらず、物資・サービスの選択や購入などの実践的・体験的な活動を通して、その知識や技術を積極的に活用し、一人一人が判断し意志決定して行動できるようにさせたい。

2. 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

- ①環境や消費行動に関する意識調査を実施したことで、生徒たちが環境問題に対して高い関心をもつていいながらその知識が断片的であったり、身近な生活行為と環境問題とがあまり結びついていないということがわかった。また、商品の購入などに関する生徒の実態もわかり、授業に生かすことができた。
- ②「環境新聞づくり」において生徒たちは環境問題についての関心を深め調べたり考えたりしたことを表現する活動を通して体系的に環境問題を捉えることができた。環境問題の学習においてこうした課題解決的な学習方法が有効であることがわかった。
- ③生徒の実態をもとにした実践的・体験的学習活動を取り入れたことで、生徒が消費行動と環境問題との結びつきに気づき、自らの消費行動の在り方についていろいろな角度から捉える機会となった。
- ④宣言カードに記入させることで、自分自身もひとりの生活者として環境のためにできることがある、という自覚をもたせることができた。

(2) 今後の課題

- ①よりよい消費行動について積極的に学習に取り組ませるためにには、身近な消費行動の工夫によって環境への負荷を軽減できることを理解させやすい教材の開発が必要である。
- ②生徒が日常生活の中で、よりよい消費行動の在り方について考え実践していくように、継続して指導していく必要がある。
- ③生徒が主体的に学習・発表できるような授業展開について、さらに工夫していく必要性がある。
- ④刻々と変化する環境問題について、教師自身も常に情報の収集を継続し、研修を深めていかなければならぬ。